

第 22 回都道府県議会議員研究交流大会 開催概要（案）

1. 開催趣旨

都道府県議会で共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行うとともに、大会参加を通じて議員間の一層の連携を深め、もって地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的とする。

2. 開催日程、会場、開催方法

開催日：令和 4 年 11 月 9 日（水）及び 10 日（木）の 2 日間

会 場：ベルサール半蔵門〔東京都千代田区麹町 1-6-4 住友不動産半蔵門駅前ビル 2 階〕

開催方法：対面とオンライン配信（Zoom ウェビナー）のハイブリッド方式

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、変更する場合がある。）

- ・対面で参加する議員は、基調講演、分科会毎に 1 都道府県 4 名を上限とし、オンラインで参加する議員は人数制限なし。
- ・各議会の判断により対面のみ又はオンラインのみで参加することも可。

3. 大会日程表

1 日目（11 月 9 日（水））

時間	内容
13:30～13:40 （10分）	開会あいさつ 全国都道府県議会議長会会長 柴田 正敏
13:40～15:10 （90分）	基調講演 「全世代型社会保障について（仮題）」 講師 山崎 史郎 内閣官房参与・全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長
15:30～17:00 （90分）	第 1 分科会「女性や若者など多様な人材の議会参画の促進」 コーディネイター 土山 希美枝 法政大学法学部教授 パネリスト （調整中）

2 日目（11 月 10 日（木））

時間	内容
10:30～12:00 （90分）	第 2 分科会「デジタル化を通じた議会・議員活動の多様化、高度化」 コーディネイター 河村 和徳 東北大学大学院情報科学研究科准教授 パネリスト （調整中）
13:30～15:00 （90分）	第 3 分科会「地方創生の推進と子ども・子育て支援」 コーディネイター 駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授 パネリスト （調整中）

4 . 分科会の進行

コーディネーター（学識経験者等）から基本的説明

パネリスト(議員 2 名程度)から所属議会の取組事例等の発表

参加議員との意見交換

5 . その他

大会終了後、Youtube で録画配信を実施

地方議会活性化シンポジウム2022開催要領

1 目的

地域の諸課題に対応するため、地方議会には地域の多様な民意を集約していくことが求められるが、投票率の低下や無投票当選の増加傾向の強まりに見られるように、地方議会に対する住民の十分な理解と関心が得られず、議員のなり手不足が生じている状況は深刻な問題である。納得感のある合意形成を進めていくためにも、多様な層の人材の参画を進めていくことが必要である。

そこで、女性や若者などの参画や、デジタル技術の活用による議会への積極的な住民参加の促進を目的とした地方議会における取組事例を紹介するとともに、それらの取組の推進における課題等を共有することを主眼とし、多様な人材の地方議会への参画の実現に向けた議論を行うため、本シンポジウムを開催する。

2 日時

令和4年11月11日（金） 13：15～15：30

※今年度は、三議長会が主催する全国大会（12：30～13：00）に引き続き、シンポジウムを開催します。

※例年、シンポジウム終了後に交流会を開催してありますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、交流会は行いません。

3 会場

イイノホール（東京都千代田区内幸町2-1-1）

4 参加対象

地方議会議員、議会事務局職員、一般参加者

※都道府県議会の参加者については、都道府県議長会から照会します。

※参加費用は無料ですが、旅費・宿泊費等については、参加者側の負担となります。

※参加申込をいただいていない方（随行者含む）については、当日会場内への入場はできません。また、随行者等の控え室の用意はございません。

5 主催・共催

主催：総務省

共催：全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会

6 プログラム（予定）

13：15…… 開会・総務省挨拶

13：20…… 基調講演

14：05…… 休憩

14：15…… パネルディスカッション

15：30…… 閉会

※ 基調講演及びパネルディスカッションの登壇者は調整中です。

7 映像のライブ配信について

シンポジウムの模様は、ライブ配信サービス「YouTube Live」にて生配信します。具体的な視聴方法につきましては、追ってご連絡します。視聴環境につきましては、視聴者自身でご準備ください。

8 その他

- ・当日の生配信に加えて、後日YouTubeにてアーカイブ配信をする予定です。
- ・当日の配付資料や概要等につきましては、総務省HPに掲載する予定です。